

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月15日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)

【会社名】 M & A キャピタルパートナーズ株式会社

【英訳名】 M & A Capital Partners Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 悟

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03 - 6880 - 3800 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理部長 上原 大輔

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03 - 6880 - 3803 (直通)

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理部長 上原 大輔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高	(千円)	4,865,187	4,900,968	8,337,246
経常利益	(千円)	2,315,668	2,301,467	3,612,458
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,558,391	1,600,049	2,603,394
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,558,391	1,600,049	2,603,394
純資産額	(千円)	5,954,934	12,682,574	11,057,781
総資産額	(千円)	11,857,198	15,152,204	13,425,756
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	109.02	103.34	178.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	104.10	101.08	170.94
自己資本比率	(%)	49.8	83.4	82.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,224,334	1,725,156	3,571,504
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,020,665	1,513,515	1,052,937
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,484,676	21,285	2,017,849
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,021,016	8,102,013	7,869,086

回次		第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	45.84	56.31

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

(経済概況)

今後の世界経済は、緩やかな回復が続くものと見込まれますが、中国においては、過剰債務問題や不動産価格変動の影響による経済減速の可能性、アメリカにおいては、税制改革、インフラ投資、通商政策等の政策の不確実性、及びヨーロッパにおいては、英国のEU離脱交渉の他、一部の国で予定されている選挙結果による大幅な政策変更の可能性等、各地域において経済における不確実性の高まりが指摘されております。さらに、金融資本市場の変動の影響により、実体経済に波及していく可能性も懸念されております。

一方で、国内経済は、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。

(業界動向)

当社グループ会社である株式会社レコフデータが独自に集計している統計データによると、国内企業が関連し公表されているM&A件数は、リーマンショックや東日本大震災の影響を受け低迷した2011年(1-12月)の1,687件以降、回復基調が続き、2017年(1-12月)は3,050件と統計開始以来の最多件数となりました。さらに直近2018年(1-3月)においても、前年同期比32.3%増の865件と引き続き増加傾向が続いております。

また、当社グループでは、M&A市場においては公表されていない成約事例も数多く存在しているものと推定しており、事業会社をはじめファンドやCVC(コーポレート・ベンチャー・キャピタル)などを中心とした買収意欲の高いプレイヤーの存在と、事業承継ニーズを中心とした譲渡ニーズの盛り上がりによって、今後も、M&A需要は引き続き高まっていくものと予想しております。

(当社グループの状況)

当第2四半期連結累計期間においては、昨年より引き続き好調なM&Aマーケットの動向を踏まえて、当社グループ全体で、コンサルタントの確保を中心とした採用活動を積極的に推進いたしました。

また、当社グループ各社においては、引き続き、セミナーの実施やホームページの改修などプロモーション強化に向けた施策を進めております。今後ますます拡大すると予想しているM&Aマーケットのニーズに対応すべく、グループ間連携も含めて全体強化を図っております。

このような活動状況のもと、グループ全体では、第2四半期連結累計期間での成約件数を更新する71件の成約となりました。

このうち、当社では、前事業年度からの豊富な案件在庫が寄与し、第2四半期累計期間では過去最高件数となる57件の成約を果たしました。株式会社レコフにおいても、前事業年度から案件在庫が積み上がっている状況が続いており、当第2四半期累計期間において、好調であった前年同期を上回る14件の成約があり、順調に推移しております。

成約件数（連結）

分類の名称			前第 2 四半期 連結累計期間 (自平成28年10月 1 日 至平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期 連結累計期間 (自平成29年10月 1 日 至平成30年 3 月31日)	前年 同期比	
グループ 全体	M & A 成約件数	(件)	55	71	+16	
	手数料 金額別	うち 1 件当たりの手数料 総額が 1 億円以上の件数	(件)	9	12	+3
		うち 1 件当たりの手数料 総額が 1 億円未満の件数	(件)	46	59	+13

成約件数（単体）

分類の名称			前第 2 四半期 累計期間 (自平成28年10月 1 日 至平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期 累計期間 (自平成29年10月 1 日 至平成30年 3 月31日)	前年 同期比	
M & A キャピタル パートナーズ 株式会社	M & A 成約件数	(件)	45	57	+12	
	手数料 金額別	うち 1 件当たりの手数料 総額が 1 億円以上の件数	(件)	8	9	+1
		うち 1 件当たりの手数料 総額が 1 億円未満の件数	(件)	37	48	+11

分類の名称			前第 2 四半期 累計期間 (自平成28年10月 1 日 至平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期 累計期間 (自平成29年10月 1 日 至平成30年 3 月31日)	前年 同期比	
株式会社 レコフ	M & A 成約件数	(件)	10	14	+4	
	手数料 金額別	うち 1 件当たりの手数料 総額が 1 億円以上の件数	(件)	1	3	+2
		うち 1 件当たりの手数料 総額が 1 億円未満の件数	(件)	9	11	+2

また、売上高については、当社は、前年同期を上回り好調に推移した一方、株式会社レコフは、前年同期で業界再編型の大型案件があった影響により前年同期を下回る進捗となっております。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は4,900,968千円(前年同期比0.7%増)、営業利益は2,302,197千円(前年同期比1.2%減)、経常利益は2,301,467千円(前年同期比0.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,600,049千円(前年同期比2.7%増)となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントはM & A 関連サービス事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における流動資産は、12,677,014千円となり、前連結会計年度末と比べ、1,879,835千円の増加となりました。これは、主として、現金及び預金が1,732,926千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における固定資産は、2,475,190千円となり、前連結会計年度末と比べ、153,387千円の減少となりました。これは、主として、のれんの償却により、のれんが96,730千円減少したこと、資産除去債務の償却に伴い敷金及び保証金が23,456千円減少したこと、及び減価償却の進捗に伴い建物附属設備（純額）が19,899千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第 2 四半期連結会計期間末における流動負債は、2,181,575千円となり、前連結会計年度末と比べ、109,390千円の増加となりました。これは、主として、賞与引当金が44,883千円増加したこと及び未払金が172,100千円増加したことに対し、未払消費税等が134,665千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第 2 四半期連結会計期間末における固定負債は、288,053千円となり、前連結会計年度末と比べ、7,735千円の減少となりました。これは、主として、退職給付に係る負債が6,163千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、12,682,574千円となり、前連結会計年度末と比べ、1,624,793千円の増加となりました。これは、主として、ストック・オプション行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ12,372千円増加したこと、及び利益剰余金が1,600,049千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8,102,013千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,725,156千円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益を2,301,467千円計上したこと及び賞与引当金が44,883千円増加したことに対し、未払又は未収消費税等が134,665千円減少したこと及び前事業年度に確定した法人税等の支払656,098千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,513,515千円となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入2,500,000千円があったことに対し、新たな定期預金の預入による支出4,000,000千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は21,285千円となりました。これは主として、ストック・オプションの行使に伴う株式の発行による収入24,744千円があったことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,760,000
計	47,760,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月15日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,605,000	15,605,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社の標準となる株 式であります。 また、単元株式数は100株でありま す。
計	15,605,000	15,605,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日		15,605,000		2,503,615		2,493,365

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中村 悟	東京都渋谷区	7,026,200	45.03
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,335,488	8.56
十亀 洋三	東京都港区	1,077,400	6.90
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	462,500	2.96
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	451,900	2.90
土屋 淳	東京都板橋区	406,000	2.60
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ 銀行 決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	286,963	1.84
岡村 英哲	東京都中央区	180,000	1.15
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	170,000	1.09
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	169,900	1.09
計		11,566,351	74.12

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	445,300株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	443,400株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	169,900株

3. 平成28年12月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるInvesco Asset Management Limitedが平成28年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券 の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
インベスコ・アセット・ マネジメント株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	473,000	3.35
Invesco Asset Management Limited	Perpetual Park, Perpetual Park Drive, Henley-on-Thames, Oxfordshire, RG9 1HH, United Kingdom	55,100	0.39

4. 平成29年4月3日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者である三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が平成29年3月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券 の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式 会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	186,600	1.30

三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	239,000	1.66
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	47,300	0.33

5. 平成29年10月20日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、Capital Research and Management Companyが平成29年10月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券の数(株)	株券等保有割合(%)
Capital Research and Management Company	333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.	1,213,000	7.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,600,500	156,005	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は、100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,400		
発行済株式総数	15,605,000		
総株主の議決権		156,005	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) M & A キャピタルパートナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目9番1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,369,086	12,102,013
売掛金	206,093	299,447
繰延税金資産	147,532	176,558
その他	74,464	98,994
流動資産合計	10,797,178	12,677,014
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	264,817	244,918
その他	51,293	55,876
有形固定資産合計	316,111	300,794
無形固定資産		
商標権	297,000	280,500
のれん	1,741,141	1,644,411
その他	21,106	17,552
無形固定資産合計	2,059,248	1,942,463
投資その他の資産		
敷金及び保証金	232,407	208,951
その他	20,811	22,980
投資その他の資産合計	253,219	231,932
固定資産合計	2,628,578	2,475,190
資産合計	13,425,756	15,152,204
負債の部		
流動負債		
前受金	236,593	238,477
賞与引当金	8,705	53,588
未払金	695,440	867,541
未払法人税等	744,631	786,887
未払消費税等	285,204	150,539
その他	101,609	84,541
流動負債合計	2,072,185	2,181,575
固定負債		
退職給付に係る負債	125,410	119,246
その他	170,379	168,807
固定負債合計	295,789	288,053
負債合計	2,367,975	2,469,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,491,243	2,503,615
資本剰余金	2,480,993	2,493,365
利益剰余金	6,034,829	7,634,878
自己株式	353	353
株主資本合計	11,006,713	12,631,506
新株予約権	51,068	51,068
純資産合計	11,057,781	12,682,574
負債純資産合計	13,425,756	15,152,204

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	4,865,187	4,900,968
売上原価	1,446,518	1,689,320
売上総利益	3,418,669	3,211,647
販売費及び一般管理費	1 1,088,223	1 909,449
営業利益	2,330,445	2,302,197
営業外収益		
受取利息	40	625
雑収入	1,349	33
営業外収益合計	1,390	659
営業外費用		
支払利息	10,556	82
固定資産除却損	5,475	689
雑損失	135	617
営業外費用合計	16,167	1,390
経常利益	2,315,668	2,301,467
特別利益		
負ののれん発生益	17,162	
特別利益合計	17,162	
税金等調整前四半期純利益	2,332,830	2,301,467
法人税、住民税及び事業税	701,269	735,914
法人税等調整額	73,169	34,496
法人税等合計	774,439	701,417
四半期純利益	1,558,391	1,600,049
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,558,391	1,600,049

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	1,558,391	1,600,049
四半期包括利益	1,558,391	1,600,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,558,391	1,600,049

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,332,830	2,301,467
減価償却費	54,421	42,166
のれん償却額	96,730	96,730
貸倒引当金の増減額(は減少)	618	
負ののれん発生益	17,162	
その他の償却額	71,500	16,500
固定資産除却損	5,475	689
受取利息	40	625
支払利息	10,556	82
売上債権の増減額(は増加)	120,841	93,353
未払金の増減額(は減少)	66,513	176,363
賞与引当金の増減額(は減少)	60,860	44,883
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25,545	6,163
前受金の増減額(は減少)	28,274	1,883
未払又は未収消費税等の増減額	140,993	134,665
その他	41,432	65,246
小計	2,688,830	2,380,711
利息の受取額	40	625
利息の支払額	11,469	82
法人税等の支払額	453,066	656,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,224,334	1,725,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,756	21,054
無形固定資産の取得による支出	4,680	1,767
資産除去債務の履行による支出	19,700	
定期預金の預入による支出	2,500,000	4,000,000
定期預金の払戻による収入	2,000,000	2,500,000
子会社株式の取得による支出	478,118	
敷金及び保証金の差入による支出	74,102	1,657
敷金及び保証金の回収による収入	68,691	10,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,020,665	1,513,515

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	1,862,500	
長期借入れによる収入	3,500,000	
長期借入金の返済による支出	202,166	
株式の発行による収入	13,392	24,744
自己株式の取得による支出	98	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,465	3,458
新株予約権の発行による収入	39,515	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,484,676	21,285
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,688,346	232,926
現金及び現金同等物の期首残高	3,332,670	7,869,086
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,021,016	1 8,102,013

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
広告宣伝費	84,397千円	92,757千円
役員報酬	161,157 "	84,448 "
給料手当	79,709 "	66,266 "
賞与	15,983 "	11,502 "
賞与引当金繰入額	13,008 "	9,906 "
採用費	20,160 "	28,491 "
地代家賃	155,717 "	166,232 "
支払手数料	57,645 "	69,701 "
減価償却費	54,421 "	42,166 "
支払報酬	96,002 "	48,034 "
退職給付費用	2,517 "	2,404 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	8,521,016千円	12,102,013千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,500,000 "	4,000,000 "
現金及び現金同等物	6,021,016千円	8,102,013千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、M & A 関連サービス事業及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎ならびに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年10月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	109円02銭	103円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,558,391	1,600,049
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,558,391	1,600,049
普通株式の期中平均株式数(株)	14,294,686	15,483,746
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	104円10銭	101円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	675,421	345,860
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 事業年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 5 月15日

M & A キャピタルパートナーズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 ッ 木 最 文	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千 足 幸 男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているM & A キャピタルパートナーズ株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、M & A キャピタルパートナーズ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態ならびに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。